



2023年3月29日

各位

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
代表者名 代表取締役社長 円山法昭
(コード番号: 7163 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役兼常務執行役員 横井智一
コーポレート本部長

(訂正)「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」の一部訂正

2023年3月29日に発表いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」について、一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

開示資料4ページ(別添)

【訂正前】

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	24.6	19,400	13.4	128.65

【訂正後】

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	24.6	19,400	13.4	128.65

以上



2023年3月29日

各位

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者名 代表取締役社長 円山法昭
 (コード番号: 7163 東証スタンダード市場)
 問合せ先 取締役兼常務執行役員 横井智一
 コーポレート本部長

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年3月29日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当社グループの2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日)の連結業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

項目	2023年3月期 (予想)		2023年3月期 第3四半期累計期間 (実績)	2022年3月期 (実績)
	百万円	対前期増減率 %		
経常利益	29,000	24.6	21,807	23,265
親会社株主に帰属 する当期(四半期)純利益	19,400	13.4	14,546	17,113
1株当たり 当期(四半期)純利益	128円65銭		96円46銭	113円49銭
1株当たり配当金	0.00円		—	—

- (注) 1. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は2021年12月10日開催の取締役会決議により、2022年1月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 当社は、2023年1月18日付の臨時株主総会決議(会社法第319条第1項に基づく書面決議)により、同日を基準日、2023年1月20日を効力発生日として、利益剰余金を原資とする1株当たり198円95銭、配当金の総額約30,000百万円の現金配当を実施しました。この結果、利益剰余金及び純資産が約30,000百万円減少しております。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

〔当社グループの事業の特性、リスク〕

当社グループは、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、ネット銀行ならではの体験価値を追求してまいりました。お預かりしたご預金を送金・決済等にご利用いただくことその他、当社グループの主力商品である住宅ローンによる貸出や、有価証券運用することなどを主な事業としております。

2022年12月には預金総残高^{*1}が8兆円を超え、2023年2月には預金口座数は600万口座^{*2}を突破いたしました。2020年度からは顧客基盤を有する企業に対し、当社グループが開業以来培ったノウハウを金融インフラBaaS(Banking as a Service)として提供し、優れた顧客体験を実現するBaaS事業を推進しております。

2022年12月の日本銀行の金融政策決定会合で、イールドカーブコントロール(長短金利操作)の10年物日本国債金利の変動幅が「±0.25%」から「±0.50%」に変更されたものの、依然として歴史的

な低金利が継続するなど、当社グループを含む銀行業界を取り巻く経済環境は厳しい状況にあると認識しております。

当社グループは、このような状況下において、より多くのお客さまに便利で付加価値の高い住宅ローンの提供、BaaS 事業のさらなる推進・浸透、コスト削減等の取り組みを進め、安定的な利益の確保を目指してまいります。

※1 連結ベース。円普通預金、SBIハイブリッド預金、円定期預金、円仕組預金、外貨普通預金、外貨定期預金、外貨仕組預金の合計。外貨預金については住信SBIネット銀行所定レートによる円換算後（2022年12月9日時点）。

※2 当社全社ベース（デジタルバンク事業とBaaS事業の合計）の預金口座数（2023年2月6日時点）。

〔2023年3月期の業績予想〕

当社グループの収益は、管理会計上、主に（1）資金利益、（2）役務取引等利益・その他業務利益の2つから構成されており、これらの収益から（3）営業経費等を控除したものが経常利益となります。

（1）資金利益とは、貸出金・有価証券投資を中心とした資金運用で得られる資金運用収益から預金利息を中心とした資金調達費用を控除したものです。

資金運用収益は、対面で住宅ローンを取り扱う代理店網を一段と拡充するなどの施策等に基づき主力の住宅ローンの実行額・回収額を見込むこと等で運用資金の平均残高を見込み、それに想定利回りを乗ずること等で予算策定を行います。また資金調達費用は口座獲得等の顧客基盤の拡充を企図した各種施策等により見込まれる預金の平均残高を見込むこと等で予算策定を行います。損益計算書の科目上では「資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合い費用）」で算出されます。

（2）役務取引等利益・その他業務利益とは、住宅ローン融資サービスの取扱手数料や送金・決済サービスの提供等から得られる手数料収益等のことです。資金利益と同様に各種施策に伴う住宅ローン実行額、決済件数等を見込むこと等で役務取引等利益・その他業務利益の予算策定を行います。損益計算書の科目上では、「役務取引等収益－役務取引等費用＋その他業務収益－その他業務費用」で算出されます。

（3）営業経費等とは、資金運用調達業務、役務業務など各種業務に要する人件費・システム関連費用や外部委託費などの物件費・税金といった経費を計上したものです。期初に業容拡大・管理態勢強化・コスト削減などの施策を総合的に検討し策定する経営資源配分計画に基づき予算策定を行います。損益計算書の科目上では、「営業経費－その他経常収益＋（その他経常費用＋金銭の信託運用見合い費用）」で算出されます。

各項目の2023年3月期の見通しは、以下のとおりです。

（1）資金利益

2023年3月期の資金利益は、主要国の市場金利上昇に伴い調達利回りが上昇していること等の影響から外貨預金利息が増加しており、資金調達費用は前年度より増加を見込んでいます。一方、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが堅調に推移したこと等により、資金運用収益は前年度より増加を見込んでおります。資金利益は前期より15.2%増加の42,183百万円を計画しております。

なお、2023年3月期第3四半期累計期間の資金利益は、前年同期より12.2%増加の30,640百万円となっております。

（2）役務取引等利益・その他業務利益

2023年3月期の役務取引等利益・その他業務利益は、銀行代理店の店舗網が拡大していることに伴い住宅ローン実行額が堅調に伸びており、融資取扱手数料の増加を見込むことや顧客基盤である預金口座数が増加したこと及びキャッシュレス化が一段と進展していることに伴う決済関連手数料の伸長等により、前期より17.8%増加の19,919百万円を計画しております。

なお、2023年3月期第3四半期累計期間の役務取引等利益・その他業務利益は、前年同期より35.9%増加の15,212百万円となっております。

（3）営業経費等

2023年3月期の営業経費等は、セキュリティ機能強化・お客さまの利便性向上のためのシステム

関連費用等の増加を見込むこと等により、前期より9.4%増加の33,103百万円を計画しております。

なお、2023年3月期第3四半期累計期間の営業経費等は、前年同期より6.1%増加の23,882百万円となっております。

以上の結果、2023年3月期の業績予想は、経常利益29,000百万円（前期比24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19,400百万円（前期比13.4%増）となる見込みです。

【2024年3月期業績予想について】

現時点の2024年3月期の業績予想は、住宅ローン実行額の増加を堅持する等の経営計画を着実に履行することを前提に、経常利益は約34,000百万円、当期純利益は約23,400百万円を見込んでおります。2024年3月期においては、2023年3月期後半にみられた長期金利の上昇が継続する一方、短期金利は現行水準から大きく上昇しないシナリオとして、住宅市場は、引き続き都市部を中心に堅調推移が維持されることを想定しております。なお、今後決定・開示する2024年3月期の業績予想は、現時点以降の業績推移や外的要因の変化等により、現時点の2024年3月期業績予想と異なる可能性があります。



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月29日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社

URL https://www.netbk.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 円山 法昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 横井 智一
コーポレート本部長

TEL (03) 6229-1235

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期 第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	71,139	18.1	21,807	28.4	14,546	11.6
2022年3月期第3四半期	60,234	5.6	16,986	12.7	13,029	32.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,186百万円 (△52.0%) 2022年3月期第3四半期 12,884百万円 (22.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
2023年3月期第3四半期	96.46		—	
2022年3月期第3四半期	86.40		—	

(注1) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年3月期第3四半期	8,667,028		151,624		1.7	
2022年3月期	8,534,021		145,392		1.7	

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 151,543百万円 2022年3月期 145,362百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	0.00	0.00	198.95	—	154.64	—

(注) 2023年3月期について、当社は、2023年1月18日付の臨時株主総会決議(会社法第319条第1項に基づく書面決議)により、同日を基準日、2023年1月20日を効力発生日として、利益剰余金を原資とする1株当たり198円95銭、配当金の総額約30,000百万円の現金配当を実施しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	29,000	24.6	19,400	13.4	128.65	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）：	2023年3月期3Q	150,793,800株	2022年3月期	150,793,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	150,793,800株	2022年3月期3Q	150,793,800株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,767,429	1,067,728
買入金銭債権	289,022	255,807
金銭の信託	14,167	14,167
有価証券	804,664	638,230
貸出金	5,390,839	6,505,996
外国為替	20,969	6,744
その他資産	217,487	142,426
有形固定資産	3,869	3,867
無形固定資産	22,857	25,901
繰延税金資産	5,287	9,040
貸倒引当金	△2,572	△2,880
資産の部合計	8,534,021	8,667,028
負債の部		
預金	7,112,592	7,909,689
コールマネー及び売渡手形	34,000	45,000
売現先勘定	—	1,819
債券貸借取引受入担保金	369,849	174,751
借入金	786,400	300,000
外国為替	2,258	1,780
その他負債	81,278	80,287
賞与引当金	593	311
退職給付に係る負債	25	14
ポイント引当金	764	1,001
役員退職慰労引当金	122	48
睡眠預金払戻損失引当金	51	49
特別法上の引当金	6	6
繰延税金負債	685	643
負債の部合計	8,388,628	8,515,404
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	108,791	123,337
株主資本合計	153,417	167,963
その他有価証券評価差額金	△5,664	△18,213
繰延ヘッジ損益	△2,390	1,794
その他の包括利益累計額合計	△8,054	△16,419
非支配株主持分	30	80
純資産の部合計	145,392	151,624
負債及び純資産の部合計	8,534,021	8,667,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	60,234	71,139
資金運用収益	31,710	35,350
(うち貸出金利息)	25,731	27,910
(うち有価証券利息配当金)	4,345	5,923
役務取引等収益	23,854	29,894
その他業務収益	4,115	5,659
その他経常収益	554	235
経常費用	43,248	49,331
資金調達費用	4,418	4,713
(うち預金利息)	2,369	3,385
役務取引等費用	16,609	19,483
その他業務費用	166	856
営業経費	21,794	23,298
その他経常費用	258	978
経常利益	16,986	21,807
特別損失	96	330
固定資産処分損	2	0
減損損失	94	218
その他の特別損失	—	111
税金等調整前四半期純利益	16,889	21,477
法人税、住民税及び事業税	3,699	7,028
法人税等調整額	161	△103
法人税等合計	3,861	6,925
四半期純利益	13,028	14,551
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,029	14,546

四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	13,028	14,551
その他の包括利益	△144	△8,364
その他有価証券評価差額金	△951	△12,549
繰延ヘッジ損益	807	4,184
四半期包括利益	12,884	6,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,885	6,181
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首より、従来「営業経費」として計上していた住宅ローン関連費用等を「役員取引等費用」として計上しております。これは、当社における「役員取引等収益」等の重要性が増していることから、「役員取引等収益」等に対応する費用について収益とより明確に対応させることで経済実態をより一層反映した財務情報の開示を行うために表示方法の変更を行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるために、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「役員取引等費用」14,471百万円及び「営業経費」23,933百万円は、「役員取引等費用」16,609百万円及び「営業経費」21,794百万円として組替えております。

(重要な後発事象)

(剰余金の配当(特別配当))

当社は、2023年1月18日付の臨時株主総会決議(会社法第319条第1項に基づく書面決議)により、同日を基準日、2023年1月20日を効力発生日として、利益剰余金を原資とする1株当たり198円95銭、配当金の総額30,000百万円の現金配当を実施しました。この結果、利益剰余金及び純資産が30,000百万円減少しております。

2023年3月期第3四半期 決算説明資料



【目次】

I. 2023年3月期第3四半期決算の概要

1. 総括	連・単	1
2. 損益の状況	連	2
	単	3
3. KPI	連・単	4
4. 運用・調達の状況	単	5

II. 2023年3月期第3四半期決算資料

1. 損益の状況	連	6
	単	7
2. 国内資金利鞘	単	8
3. 有価証券関係損益	単	8
4. 自己資本比率（国内基準）	連・単	9
5. ROE	連	9
6. 預金、貸出金の残高	単	10
7. 金融再生法開示債権	連	11
8. 金融再生法開示債権の保全状況	連	11
9. 貸倒引当金の状況	連・単	12
10. 業種別貸出状況等	単	12
11. 有価証券の評価損益	連・単	13
12. デリバティブ取引の状況	単	14
13. 繰延税金資産・負債の内訳	連・単	15

I. 2023年3月期第3四半期決算の概要

I-1. 総括

- 連結の経常利益は前年同期比48億円増加の218億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15億円増加の145億円となりました。
- 単体の実質業務純益は前年同期比58億円増加の220億円、経常利益は前年同期比51億円増加の215億円、四半期純利益は前年同期比17億円増加の145億円となりました。

【連結】

(単位：億円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
経常利益	218	48	169
親会社株主に帰属する四半期純利益	145	15	130

【単体】

(単位：億円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
実質業務純益	220	58	161
経常利益	215	51	163
四半期純利益	145	17	128
与信関係費用 (△)	3	2	1

I-2. 損益の状況

- 連結業務粗利益は前年同期比73億円増加の458億円となりました。
 資金利益（連結）は貸出金増加等により前年同期比33億円増加しました。また、役務取引等利益（連結）は住宅ローン手数料や決済関連手数料の増加等により前年同期比31億円増加しました。
- 営業経費（連結）は、システム関連費用の増加等により、前年同期比15億円増加の232億円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比15億円増加して、145億円となりました。

【連結】

(単位：億円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
連結業務粗利益	458	73	384
資金利益	306	33	272
役務取引等利益	104	31	72
その他業務利益	48	8	39
営業経費 (△)	232	15	217
与信関係費用 (△)	6	4	2
株式等関係損益	△ 1	△ 4	2
持分法による投資損益	0	0	0
その他	0	△ 1	2
経常利益	218	48	169
特別損益	△ 3	△ 2	△ 0
税金等調整前四半期純利益	214	45	168
法人税等合計 (△)	69	30	38
四半期純利益	145	15	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	145	15	130
連結実質業務純益	225	58	166
連結OHR	50.8%	△ 5.8%	56.6%

注1. 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

注2. 連結実質業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 内部取引

注3. 2022年12月期期首より、従来「営業経費」として計上していた費用の一部を「役務取引等費用」として組替えており、2021年12月期の計数については、組替え後の数値を記載しております。

注4. 連結OHR = 営業経費 ÷ 連結業務粗利益

事業セグメント毎損益

デジタルバンク事業

(単位：億円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
業務粗利益	433	52	381
経費等 (△)	222	25	196
経常利益	210	26	184
事業セグメント毎OHR (※)	51.3%	△ 0.2%	51.6%

BaaS事業

(単位：億円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
業務粗利益	31	19	11
経費等 (△)	24	△ 1	26
経常利益	6	21	△ 14
事業セグメント毎OHR (※)	78.8%	—	—

※ 事業セグメント毎OHR = 経費等 ÷ 業務粗利益

経費等には与信関連費用や株式等関係損益等が含まれ、与信関連費用や株式等関係損益等は「デジタルバンク事業」に含めております。

【単体】

(単位：億円)

		2022年12月期		2021年12月期
			2021年12月期比	
業務粗利益		431	74	357
資金利益		305	31	273
役務取引等利益		81	33	47
その他業務利益		45	9	35
うち国債等債券関係損益		8	△ 15	23
経費 (除く臨時処理分)	(△)	211	16	195
人件費	(△)	38	1	37
物件費	(△)	159	16	143
税金	(△)	13	△ 1	14
実質業務純益		220	58	161
一般貸倒引当金繰入額①	(△)	2	0	1
業務純益		218	57	160
臨時損益		△ 2	△ 6	3
うち不良債権処理額②	(△)	1	1	△ 0
経常利益		215	51	163
特別損益		△ 3	△ 3	△ 0
税引前四半期純利益		212	48	163
法人税等合計		66	31	35
四半期純利益		145	17	128
与信関係費用 (①+②)	(△)	3	2	1
OHR	(※)	49.0%	△ 5.6%	54.6%

(※) OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

I-3. KPI

- ROE（自己資本ベース）は13.0%となりました。
- 住宅ローン実行額は前年同期比**2,484億円増加**の1兆487億円となりました。この結果を受けて住宅ローン関連受取手数料は、**前年同期比52億円増加**の211億円となりました。
- 口座数は**前年度末比556千口座増加**の5,909千口座となりました。

(1) ROE

【連結】

(単位：%)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
ROE（自己資本ベース）	13.0	0.6	12.3

(2) 住宅ローン実行額

【連結】

(単位：億円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
住宅ローン実行額	10,487	2,484	8,002

注. 当社が販売する住宅ローン、当社が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン、当社を所属銀行として銀行代理業者が販売する住宅ローン、「フラット35」及び優良住宅ローンにより組成された住宅ローンの融資実行額の合計。

(3) 住宅ローン関連受取手数料

【連結】

(単位：億円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
住宅ローン関連受取手数料	211	52	158

注. 当社が販売する住宅ローン、当社が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン、当社を所属銀行として銀行代理業者が販売する住宅ローン、「フラット35」、優良住宅ローンにより組成された住宅ローン及び「つなぎ融資」の実行に係る手数料の合計。

(4) 提携社数

【単体】

(単位：社)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
銀行代理業者	28	2	26

(5) 口座数

【単体】

(単位：千口座)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
口座数	5,909	556	5,353
個人口座	5,816	539	5,276
うちBaaS事業におけるネオバンク口座	654	380	273
法人口座	93	16	76

I-4. 運用・調達の状況

- 貸出金は住宅ローン事業の残高が増加したこと等により前年度末比7,025億円増加の5兆5,516億円となりました。
 ○ 預金は個人預金を中心に増加した結果、前年度末比7,964億円増加の7兆9,122億円となりました。

(1) 貸出金・預金（未残）

【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸出金(除く政府等向け)	55,516	7,025	48,490
うち住宅ローン	51,049	6,881	44,167
預金	79,122	7,964	71,158

(2) 有価証券（未残）

【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
有価証券	7,598	△ 1,988	9,586
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	100	9	91
其他有価証券	7,497	△ 1,997	9,495
株式	0	—	0
債券	3,294	△ 1,737	5,031
国債	2,332	△ 1,526	3,859
地方債	224	△ 143	368
短期社債	135	45	90
社債	602	△ 112	714
その他	4,203	△ 260	4,463
うち外国債券	3,077	108	2,968

注.「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

II. 2023年3月期第3四半期決算資料

II-1. 損益の状況

【連結】

(単位：百万円)

	2022年12月期	2021年12月期比	
		2021年12月期	2021年12月期
連結業務粗利益	45,853	7,363	38,490
資金利益	30,640	3,343	27,297
役務取引等利益	10,410	3,166	7,244
その他業務利益	4,802	853	3,948
うち国債等債券関係損益	813	△ 1,546	2,360
営業経費 (△)	23,298	1,504	21,794
与信関係費用 (△)	665	454	210
株式等関係損益	△ 171	△ 458	287
持分法による投資損益	43	32	11
その他	45	△ 156	202
経常利益	21,807	4,821	16,986
特別損益	△ 330	△ 234	△ 96
税金等調整前四半期純利益	21,477	4,587	16,889
法人税、住民税及び事業税 (△)	7,028	3,328	3,699
法人税等調整額 (△)	△ 103	△ 264	161
法人税等合計 (△)	6,925	3,064	3,861
四半期純利益	14,551	1,523	13,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,546	1,516	13,029

連結実質業務純益	22,554	5,858	16,695
----------	--------	-------	--------

注1. 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

注2. 連結実質業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	6	2	4
持分法適用会社数	1	—	1

【単体】

(単位：百万円)

		2022年12月期		2021年12月期
			2021年12月期比	
業務粗利益		43,182	7,465	35,716
資金利益		30,501	3,168	27,332
役務取引等利益		8,168	3,382	4,786
その他業務利益		4,513	915	3,597
うち国債等債券関係損益		813	△ 1,546	2,360
経費（除く臨時処理分）	(△)	21,163	1,641	19,522
人件費	(△)	3,882	158	3,723
物件費	(△)	15,967	1,631	14,335
税金	(△)	1,313	△ 149	1,462
実質業務純益		22,018	5,824	16,194
一般貸倒引当金繰入額①	(△)	212	29	182
業務純益		21,805	5,794	16,011
臨時損益		△ 263	△ 629	366
不良債権処理額②	(△)	111	184	△ 73
株式等関係損益		△ 171	△ 458	287
その他臨時損益		19	12	6
経常利益		21,542	5,164	16,377
特別損益		△ 330	△ 306	△ 23
税引前四半期純利益		21,212	4,857	16,354
法人税、住民税及び事業税	(△)	6,706	3,304	3,402
法人税等調整額	(△)	△ 42	△ 163	121
法人税等合計	(△)	6,664	3,141	3,523
四半期純利益		14,547	1,716	12,831
与信関係費用（①+②）	(△)	324	214	109

II-2. 国内資金利鞘

【単体】

(単位：%)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
資金運用利回 (A)	0.55	△ 0.04	0.60
貸出金利回 (C)	0.63	△ 0.07	0.71
有価証券利回	0.43	0.07	0.35
資金調達原価 (B)	0.37	△ 0.03	0.40
資金調達利回	0.03	△ 0.01	0.05
預金等利回 (D)	0.01	△ 0.01	0.03
経費率	0.37	△ 0.02	0.39
総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	△ 0.01	0.20
預貸金利回差 (C) - (D)	0.61	△ 0.06	0.67

II-3. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
国債等債券関係損益	813	△ 1,546	2,360
株式等関係損益	△ 171	△ 458	287

II-4. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：億円、％）

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	7.64	0.05	7.59
(2) 自己資本の額	1,449	126	1,323
(3) リスク・アセットの額	18,970	1,547	17,423
(4) 総所要自己資本額	758	61	696

【単体】

（単位：億円、％）

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	7.63	0.06	7.57
(2) 自己資本の額	1,465	122	1,343
(3) リスク・アセットの額	19,200	1,472	17,728
(4) 総所要自己資本額	768	58	709

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（社内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じてリスクを計測する手法）

II-5. ROE

【連結】

（単位：％）

	2022年12月期		2021年12月期
		2021年12月期比	
ROE（自己資本ベース）	13.0	0.6	12.3

注1. ROE算式

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する四半期純利益}}{(\text{期首自己資本合計} + \text{四半期末自己資本合計}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{\text{期中日数}}$$

注2. 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 非支配株主持分

II-6. 預金、貸出金の残高

(1) 預金、貸出金の未残及び平残

【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
預金（未残）	79,122	7,964	71,158
預金（平残）	75,092	8,295	66,796
貸出金（未残）	65,128	11,029	54,099
貸出金（平残）	58,714	9,405	49,308

(2) 国内貸出金内訳（未残）及び中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：億円)

		2022年12月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
国内貸出金（除く政府等向け）	(A)	55,516	7,025	48,490
大企業		579	96	482
中堅企業		—	—	—
中小企業等	(B)	54,936	6,929	48,007
中小企業		319	△ 114	434
個人		54,617	7,043	47,573
中小企業等貸出比率	(B) / (A)	98.9%	△0.0%	99.0%

(3) 個人向けローン残高

【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
個人向けローン残高	54,617	7,043	47,573
住宅ローン残高	51,049	6,881	44,167
その他のローン残高	3,568	162	3,405

II-7. 金融再生法開示債権

【連結】

(単位：百万円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,401	△ 32	2,433
危険債権	869	173	696
貸出条件緩和債権	803	96	706
合計	4,074	237	3,837
正常債権	6,503,734	1,115,068	5,388,665
総与信残高	6,507,808	1,115,306	5,392,502
不良債権比率	0.06%	△ 0.00%	0.07%

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金。

II-8. 金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(単位：百万円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
保全額 (A)	3,833	214	3,618
貸倒引当金	723	52	671
担保・保証等	3,109	162	2,946
金融再生法開示債権合計 (B)	4,074	237	3,837
保全率 (A) / (B)	94.08%	△ 0.21%	94.30%

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【連結】

(単位：百万円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破綻先債権 (A)	370	40	329
実質破綻先債権 (B)	2,031	△ 72	2,103
破綻懸念先債権 (C)	869	173	696
要注意先債権 (D)	3,644	△ 734	4,379
要管理先債権	804	96	707
その他要注意先債権	2,840	△ 831	3,671
正常先債権 (E)	6,500,893	1,115,900	5,384,993
総与信残高 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	6,507,808	1,115,306	5,392,502

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金。

Ⅱ-9. 貸倒引当金の状況

【連結】

(単位：百万円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	2,880	307	2,572
一般貸倒引当金	2,160	261	1,899
個別貸倒引当金	719	45	673

【単体】

(単位：百万円)

	2022年12月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	2,527	223	2,304
一般貸倒引当金	1,952	212	1,740
個別貸倒引当金	574	10	564

Ⅱ-10. 業種別貸出状況等

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年12月末		2022年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
個人	5,461,743	83.86	4,757,344	87.94
金融業	87,928	1.35	90,396	1.67
政府等	961,226	14.76	560,866	10.37
その他	1,953	0.03	1,329	0.02
合計	6,512,851	100.00	5,409,936	100.00

Ⅱ-11. 有価証券の評価損益

【連結】

(単位：億円)

	2022年12月末			2022年3月末	
	四半期連結貸借 対照表計上額	評価損益	2022年3月末比	連結貸借対照表 計上額	評価損益
有価証券	7,497	△ 262	△ 180	9,495	△ 81
満期保有目的	—	—	—	—	—
その他有価証券	7,497	△ 262	△ 180	9,495	△ 81
株式	0	—	—	0	—
債券	3,294	△ 146	△ 105	5,031	△ 40
うち国債	2,332	△ 119	△ 64	3,859	△ 54
その他	4,203	△ 116	△ 75	4,463	△ 40
うち外国債券	3,077	△ 100	△ 66	2,968	△ 33

注. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

【単体】

(単位：億円)

	2022年12月末			2022年3月末	
	四半期貸借対照表 計上額	評価損益	2022年3月末比	貸借対照表 計上額	評価損益
有価証券	7,598	△ 262	△ 180	9,586	△ 81
満期保有目的	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	100	—	—	91	—
その他有価証券	7,497	△ 262	△ 180	9,495	△ 81
株式	0	—	—	0	—
債券	3,294	△ 146	△ 105	5,031	△ 40
うち国債	2,332	△ 119	△ 64	3,859	△ 54
その他	4,203	△ 116	△ 75	4,463	△ 40
うち外国債券	3,077	△ 100	△ 66	2,968	△ 33

注. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

Ⅱ-12. デリバティブ取引の状況

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

【単体】

(単位：億円)

		2022年12月末			2022年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利関連取引		—	△ 0	21	—	0	4
金利オプション	売建	1,805	△ 90	△ 68	895	△ 16	△ 11
	買建	1,802	90	90	894	16	16
通貨関連取引		—	△ 8	△ 8	—	10	10
為替予約	売建	7,399	26	26	5,266	12	12
	買建	8,599	△ 35	△ 35	6,128	△ 2	△ 2
通貨オプション	売建	6	△ 0	0	6	△ 0	△ 0
	買建	6	0	0	6	0	0

注. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

【単体】

(単位：億円)

		主なヘッジ対象	2022年12月末			2022年3月末		
			契約額等	うち1年超のもの	時価	契約額等	うち1年超のもの	時価
金利関連取引			—	—	25	—	—	△ 38
金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金・其他有価 証券 (債券)		1,608	1,455	25	1,747	1,334	△ 38

注. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

II-13. 繰延税金資産・負債の内訳

【連結】

(単位：百万円)

	2022年12月末	2022年3月末
繰延税金資産の純額	8,397	4,602

【単体】

(単位：百万円)

	2022年12月末	2022年3月末
その他有価証券評価差額金	8,225	3,491
繰延ヘッジ損失	764	1,781
貸倒引当金	561	527
ポイント引当金	306	234
賞与引当金	80	165
関係会社株式償却	98	98
その他	630	610
繰延税金資産小計 (A)	10,666	6,908
評価性引当額 (B)	△ 98	△ 98
繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)	10,568	6,810
その他有価証券評価差額金	△ 186	△ 992
繰延ヘッジ利益	△ 1,556	△ 726
繰延税金負債合計 (D)	△ 1,742	△ 1,718
繰延税金資産の純額 (C) + (D)	8,825	5,091